



福島原発全基廃炉の請願・全会一致採択

— 新婦人県本部が提出し、共産党宮川県議が紹介の請願 —



写真上・採択を求め討論する宮川えみ子県議
写真左・請願採択の瞬間
(10月20日・本会議場)



10月20日、最終日の本会議で行われた県内10基全部の廃炉を求める請願は全会派一致で採択されました。
新日本婦人の会福島県本部が提出し、宮川えみ子議員が紹介議員です。原発が立地している都道府県議会では廃炉を求める請願を採択するのは初めてです。採決にあたって自民党1人・民主党2人・無所属等2人が退席しました。

宮川えみ子県議は、本会議の質問で佐藤雄平知事に福島原発の全面廃炉を表明するよう求めましたが、「原発の再稼働はあり得ない」との答弁を繰り返すのみでした。

東京電力社長も全基廃炉を明言せず

10月13日の全員協議会でも東京電力の西澤社長は、第一原発の1〜4号機

については「廃炉」としながら、5・6号機、第二原発については「廃炉」を明言しませんでした。

県議会として「廃炉」の意思を明確に

宮川県議は、議会最終日の討論で、知事が全面廃炉を打ち出さないなら、県議会が「福島県内のすべての原発の廃炉を求めることの請願」を採択して

議会としての意思を示すべきと主張しました。

復興への展望を開くメッセージ

そして原発は県民の暮らしやすさへの産業を破壊した、放射能を抑える手立ては人類は持っていない、原発の全面廃炉を打ち出してこそ若い人が福島県で子育てをしようと思える」と述べました。

県の作る復興ビジョンに「原発に依存しない社会づくり」が明記されたように、議会が率先して全面廃炉の意思を示すべきと採択を求めました。

再生可能エネルギーの飛躍的な導入で産業おこし、雇用確保の大きな力に

日本の自然エネルギーは、現在の技術水準や社会的な制約などから、実際のエネルギーとなり得る資源量は、太陽光、中小水力、地熱、風力だけでも、20億キロワット以上と推定されています。これは、日本にある発電設備の電力供給能力の約10倍、原発54基の発電能力の約40倍です。

日本の技術は先進的 問題は政治の遅れ

日本の自然エネルギーの技術は、世界でも先進的なものであり、日本の技術を使って日本よりはるかにすんだ自然エネルギーのとりくみをおこなっている国も少なくありません。

日本の問題は、電力需要も、温室効果ガス対策も、原発に依存し続けてきた政治の遅れにこそあります。

仕事と雇用生みだす 本格的とりくみを

自然エネルギーの本格的導入は、エネルギー自給率を高め、

新たな仕事と雇用を創出し、地域経済の振興の大きな力にもなります。

現行の原発立地自治体への交付金などを、こういう取り組みを支援するものに改善し、自然エネルギー開発と地域の雇用創出を促進していきます。

自然エネルギーによる電力の買い取り制度を改善し、固定価格での全量買い取りをすすめます。環境アセスメントを実施するなどの対策もすすめます。

エネルギー消費削減のカギは、「大量生産、大量消費、大量廃棄」、「24時間型社会」などのエネルギー浪費社会の抜本的な見直しをすすめることです。

人間らしい社会へ

低エネルギー社会は、「がまん社会」ではありません。人間らしい働き方と暮らしを実現し、真にゆとりのある生活を実現することこそ、低エネルギー社会にむけた大きな第一歩になります。

(共産党・第一次提言より要約)



採択を喜ぶ新婦人のみなさんと党県議団 (10月20日・県庁)

県議選を目前にした9月定例県議会の最終日。請願、決議の扱いをめぐる各会派の駆け引きで本会議の開会が大幅に遅れました。
6月県議会に提出された新婦人提出の「原発の全基廃炉を求める請願」は委員会では不採択とされましたが、本会議では全会一致で採択されました。
県民の世論は圧倒的に「廃炉」です。選挙を前にそうした声を無視することができなかったことが「ひとめ3時間」とされる大逆転の背景にあったのです。

**県民の願いこそ政治を変える大きな力
お母さんたちの行動が県政を大きく動かす**

農業を破壊するTPP参加反対決議採択

— 県民連合（民主・社民・無所属）と改進黨・無が退席 —

神山悦子県議
賛成討論

復興に向けた取り組み台無し 県土の荒廃をまねきアメリカの属国化

9月県議会最終日に自民党提案で提出された「TPP交渉参加に反対する決議」に対し、神山県議は賛成討論で登壇しました。

野田民主党政権は、11月上旬に開かれるAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議でTPPへの参加を決定しようとしています。

関税撤廃が原則で完全自由化

しかし、TPPは「関税撤廃」を約束することが前提で、農産物を

国の姿を変え、中小企業が排除される危険

神山県議は、TPPへの参加は「日本の国のかたち」を大きくかえてしまうこと、さらに、今回の

圧倒的多数の意見は参加反対

地方議会でTPP反対の意見書は、「慎重」「反対」を含め昨年10月以降で43道府県にのぼっていることを示し、本県の復興とも相いれないTPP交渉への参加に反対すべきと強調しました。



写真上 討論する神山悦子県議
写真左・TPP参加反対決議が採択された瞬間。空席の部分は県民連合の退席で。

中小企業復興へ新たな光 「中小企業等復旧・復興支援事業」再募集決まる―宮川県議の質問に答弁

7月に締め切られた「中小企業等復旧・復興支援制度」は、大震災からの中小企業の復興支援策として、多くのみなさんから事業再開の要望が寄せられていました。

宮川えみ子県議は、8月8日の特別委員会でも避難していた業者の方が、「事業を再開しようとしたら、申し込みの間に合わなかった」などの声を紹介して、再募集を迫ってきました。

さらに10月5日の一般質問で改めてこの問題を取り上げて、早期の募集開始を求めました。

商工労働部長は「中小企業等復旧・復興支援事業のうち、工場・店舗等再生支援事業の二次募集について、被災企業の事業再開に向けた動きが進んでおり、11月上旬を目途に、募集を開始できるよう」にしたいと答弁しました。

「工場・店舗等再生支援事業」

この事業は東日本大震災と会津豪雨災害で被災した店舗や工場を持つ中小企業のみならず、空き店舗利用や修復して事業を再開する際、補助金を出して支援する制度です。

2010年度
決算審査
反対討論
藤川淑子県議

行革で公的な医療・福祉を削減し 大災害で県民の生命を守るのか



「行革」で医療・福祉に大なたふるわれた

決算年度の2010年は「うつくしま行財政改革大綱」の最終年度でした。

4名を削減し、そのうち教育委員会は878名でした。
東日本大震災と原発事故で、浜通りの病院や介護・福祉施設は壊滅状況となり、それをフォローすべく中通りも半年以上過ぎた現在も現場は定員オーバーと過密労働が続く、県民の生命と人権を危機にさらしてしまいました。

「ムダな大型事業」推進した県政

一方、無駄な事業として指摘した小名浜東港地区整備事業、あぶくま高原道路建設、大規模林道づくりがおこなわれました。福島空港に、維持管理費のほかに利活用促進費など、赤字合計は6億6100万円にのぼりました。
2010年度決算は認めることができません。

職員の削減は災害時に県民の生命を危機にさらす

事務の効率化で5年間に147

医大発注工事汚職事件 全容解明と再発防止を求める



申し入れる党県議団
(左から藤川、神山、宮川)
(10月19日・県庁)

県立医大の建築工事にからみ、県職員が収賄の容疑で逮捕された事件で、県当局に事件の全容解明と再発防止を求めました。
県職員を派遣している機関の入札改革が求められます。